

送配電網の維持・運用費用の負担の在り方検討WG における検討状況について

平成28年11月29日（火）



検討の目的

- 電力・ガス取引監視等委員会では、自由化の進展などの環境変化を踏まえて、「送配電網の維持・運用費用の負担の在り方検討ワーキング・グループ」を設置し、以下の3つの観点で送配電網の維持・運用費用の負担の在り方について検討を進めているところ。
 - 1.送配電網の維持・運用費用の抑制・低減
 - 2.公平・適切な費用負担
 - 3.イノベーションの促進

<参考> 送配電網の維持・運用費用の負担の在り方検討WGの委員について

(座長)

横山 明彦 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

(委員)

秋池 玲子 ポストコンサルティンググループ シニア・パートナー & マネージング・ディレクター

岩船由美子 東京大学生産技術研究所特任教授

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

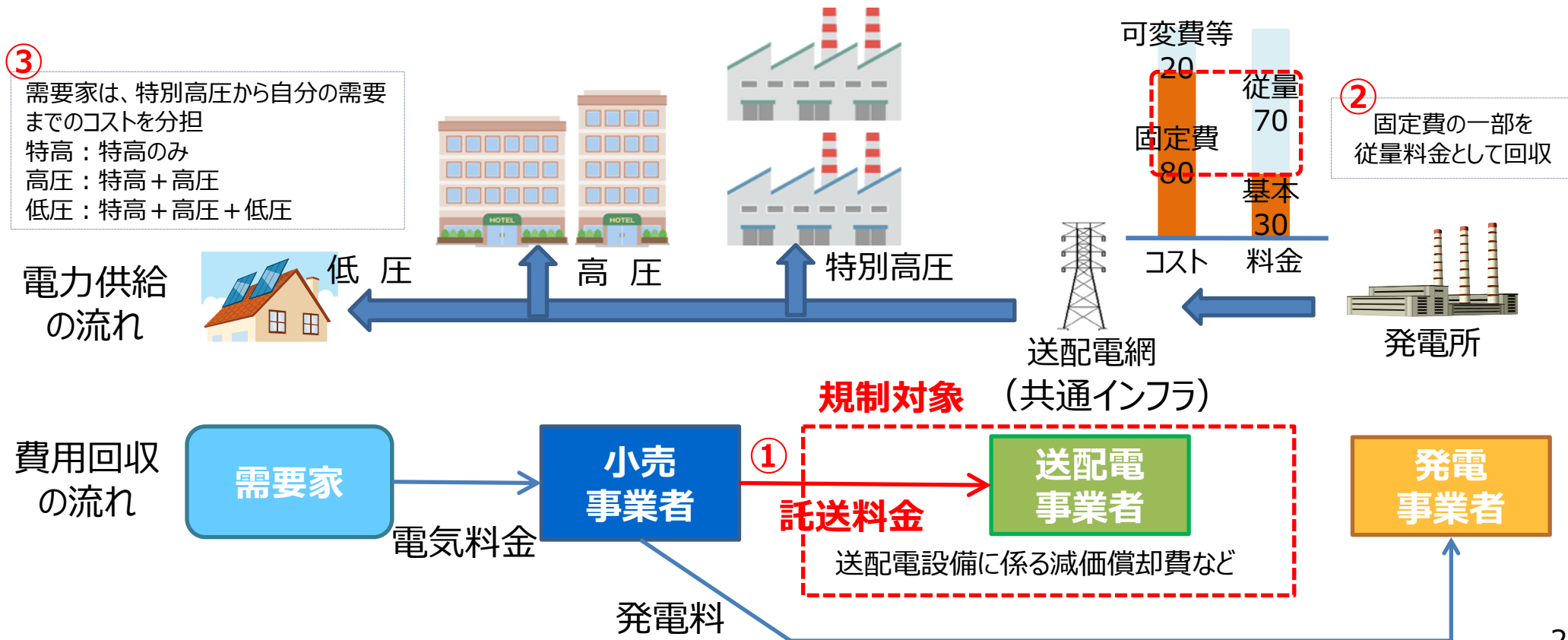
小宮山涼一 東京大学大学院工学系研究科附属レジリエンス工学研究センター准教授

松村 敏弘 東京大学社会科学研究所教授

若林亜理砂 駒澤大学大学院法曹養成研究科教授

託送料金負担の構造

- 電力供給の共通インフラである送配電網の維持、運用に係る費用は、託送料金（総括原価方式で認可）として回収（電気料金の2～3割程度）。
- ① 小売事業者負担
- ② 固定費が8割を占めるのに対し、基本料金による回収は3割
- ③ 電気が高圧系統から低圧系統に流れる前提で費用を配賦



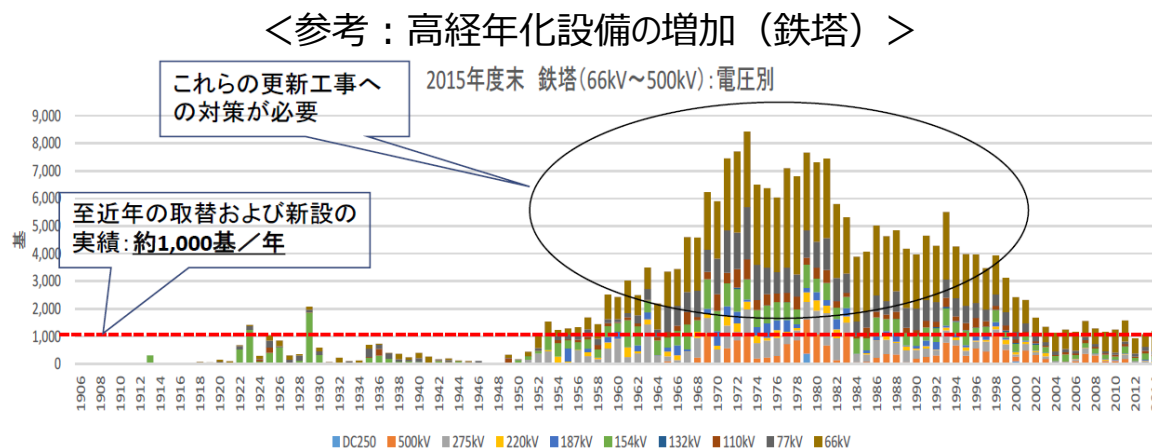
課題①：送配電網への負担と独立に電源を設置

- 電力システム改革の進展により、発電事業者は送配電部門から独立して判断。発電事業者は送配電網の整備・運用の効率化と無関係に電源を設置できることから、送配電網の維持・運用費用が増大する可能性。

※ただし、電源種によっては立地制約があることや、電源立地場所近傍での需要振興等も考慮の必要あり。

課題②：送配電網の固定費の回収不足や需要家間の不公平

- 固定費が8割を占めるが、基本料金での回収は3割。今後、想定以上に需要減や自家発の普及がすすむと、固定費の回収不足や需要家間の不公平が生じる可能性。
- 再エネ等の導入拡大のための投資や高経年化対策などのために固定費の安定的回収が必要。



課題③：蓄電池、IoT等を活用した高度なネットワーク利用の推進

- 従来、電気が高圧系統から低圧系統に流れる前提で費用を配賦。
- 近年、低圧の再エネ等の分散型電源から系統に流れる電気が増加。特に蓄電池、IoT等を活用した高度なネットワーク利用は、電力供給全体の効率化に貢献。



WGにおけるこれまでの検討状況及び今後の進め方

- 本WGでは、こうした論点について関係事業者・機関へのヒアリングなどを行いつつ、年度内に基本方針を取りまとめるべく必要な検討を行っているところ。

(参考1) これまでのWGの開催状況

第1回 (本年9月16日開催)

- WGにおける検討事項の提示

第2回 (同10月28日開催)

- 事業者ヒアリング
 - 一般送配電事業者 (電事連)
 - 新電力 (エネット、F-Power)

第3回 (同11月11日開催)

- 欧米の託送制度について
- 有識者ヒアリング
 - IEA関係者

(参考2) 今後の検討の進め方のイメージ

